

東邦大学学術リポジトリ

Toho University Academic Repository

タイトル	Occupational stress among healthcare workers in Japan
別タイトル	日本の医療従事者における職業性ストレス
作成者（著者）	伊藤, 慎也
公開者	東邦大学
発行日	2014.03
掲載情報	東邦大学大学院医学研究科 博士論文 内容の要旨及び審査結果の要旨. 65.
資料種別	学位論文
内容記述	主査: 水野雅文 /タイトル: Occupational stress among healthcare workers in Japan /著者: Shinya Ito, Shigeru Fujita, Kanako Seto, Takefumi Kitazawa, Kunichika Matsumoto, Tomonori Hasegawa /掲載誌: Work: A Journal of Prevention, Assessment and Rehabilitation /巻号・発行年等: [Epub ahead of print].2013 /
著者版フラグ	none
報告番号	32661 甲第723号
学位授与年月日	2014.03.25
学位授与機関	東邦大学
DOI	info:doi/10.3233/WOR 131656
メタデータのURL	https://mylibrary.toho.u.ac.jp/webopac/TD43976145

学位番号甲第 497 号

学位申請者 : 伊 藤 慎 也

主 論 文 : Occupational stress among healthcare workers in Japan

(日本の医療従事者における職業性ストレス)

著 者 : Shinya Ito, Shigeru Fujita, Kanako Seto, Takefumi Kitazawa,
Kunichika Matsumoto, Tomonori Hasegawa

公 表 誌 : WORK doi:10.3233/WOR-131656

論文内容の要旨 :

背景

医療従事者のストレスが強いことは多くの研究で報告されている。職業性ストレスの増加はバーンアウトや精神疾患等の原因となり、医療従事者自身の QOL の低下だけでなく、患者に提供するサービスの質の低下につながる事が報告されている。しかし、日本において医療従事者を対象とした職業性ストレスに関する大規模調査は少なく、その特徴は十分に明らかにされていない。本研究の仮説は、医療従事者は他産業従事者よりも職業性ストレスが強いこと、患者と直接接触する医療従事者は直接接触しない職種よりも職業性ストレスが強いことの 2 点である。本研究は、医療従事者の職業性ストレスの強さを明らかにすること、医師、看護スタッフ、事務職員と比較により各職種のストレス特性を明らかにすることを目的とした。

方法

本調査では、2000 年に下光らが作成した職業性ストレス簡易調査票を用い、20 病院（急性期病院：14 施設、ケアミックス病院：3 施設、療養型病院：3 施設）の医療従事者を対象に自記式無記名のアンケート調査を実施した。職業性ストレス簡易調査票は、『ストレス要因（9 因子 17 項目）』『ストレス反応（6 因子 29 項目）』『修飾要因（4 因子 11 項目）』から構成され、各因子得点が高いほどストレスが強いことを示す。職種別に総合健康リスク値を算出し、他産業の労働者の値と比較したほか、各因子得点の職種間比較を行った。総合健康リスク値とは、『ストレス要因』の 12 項目から算出し、仕事のストレス要因から予想される疾病休業などの健康問題が生じるリ

スク値のことである。標準集団（他産業従事者）の平均を100点とし、総合健康リスク値が高いほど、健康リスクが標準集団よりも高いことを示す。各因子得点の職種間比較には分散分析を用いた。

結果

医療従事者11,694名を対象に調査を実施し、半分以上の設問に回答した9,137名（有効回答率78.1%）の回答を解析対象とした。職種別の回答数は、医師655名（7.2%）、看護スタッフ5,121名（56.0%）、事務職員は1,269名（13.9%）、その他が2092名（22.9%）であった。総合健康リスク値の平均値は、全医療従事者109点、医師91点、看護スタッフ113点、事務職員107点であった。各因子得点の職種間比較では、医師は事務職員よりも仕事の量的・質的負担度へのストレスが強く（ $p < 0.01$ ）、看護スタッフや事務職員よりも仕事のコントロール感へのストレスが弱く（ $p < 0.01$ ）、上司や同僚のサポートが得られていると感じ（ $p < 0.01$ ）、看護スタッフや事務職員よりもストレス反応が弱かった（ $p < 0.05$ または $p < 0.01$ ）。看護スタッフは事務職員よりも仕事の量的・質的負担度に強いストレスを感じていたが（ $p < 0.01$ ）、医師と比べて上司や同僚から十分なサポートが得られていないと感じ（ $p < 0.01$ ）、医師や事務職員よりもストレス反応が強かった（ $p < 0.01$ ）。事務職員は医師や看護スタッフよりも上司や同僚から十分なサポートを得ていないと感じていたが（ $p < 0.01$ ）、医師や看護スタッフと比べて有意に量的・質的仕事の負担度へのストレスが弱かった（ $p < 0.01$ ）。事務職員のストレス反応は、全項目において医師よりも強く（ $p < 0.01$ ）、看護スタッフよりも弱かった（ $p < 0.05$ または $p < 0.01$ ）。

考察

医師は労働時間が長く、患者の生死に関わる治療判断が必要なことなどから、仕事の量的・質的負担度に強いストレスを感じていると考えられる。しかし、仕事のコントロール感や社会的サポートが得られているため、ストレス反応が弱いと考えられる。仕事の量的・質的負担へのストレスの強さは、スイスや中国の先行研究結果と同様であるが、社会的サポート水準は先行研究よりも日本の方が優れていた。看護スタッフは夜勤や交代勤務があること、身体負荷活動が多いことなどから、仕事の量的・質的負担度に強いストレスを感じていると考えられる。医師と比べて社会的サポートが得られていないと感じているため、ストレス反応が強いと考えられた。看護スタッフの仕事の量的・質的負担へのストレスの強さは、先行研究結果と同様であった。事務職員は患者との直接接触がなく、夜勤や交代勤務等が無いことなどから、仕事の量的・質的仕事の負担度に強いストレスを感じていないと考えられる。事務職員の仕事の量的・質的負担度が医師や看護スタッフよりも弱いという結果は、先行研究の結果と同様であった。

結語

医療従事者の健康問題リスクは他産業従事者よりも約10%強く、患者と直接接触する医師や看護スタッフは仕事の量的・質的負担度に対するストレスが強かった。職種毎にストレスメカニズムが異なるという結果より、医療従事者のリスク低減にはそれぞれ異なる対策が必要であることが示唆される。今後は、医療従事者の職業性ストレスのメカニズムを明らかにすること、他にどのような要因が職業性ストレスの要因になっているのかを検討することが必要と考えられる。

1. 論文審査の要旨および担当者

学位番号甲第 497 号	氏 名	伊 藤 慎 也
論文審査担当者	主 査	水 野 雅 文
	副 査	西 脇 祐 司
	副 査	坪 井 康 次
	副 査	中 野 弘 一
	副 査	黒 木 宣 夫
<p>論文審査の結果の要旨 :</p> <p>医療従事者における職業性ストレスについては、我が国ではこれまで多数例による検討や職種間の検討が乏しかった。そこで本研究では、医療安全文化と労働環境の関係に関する研究の一環として、我が国の代表的な職業性ストレス調査表である、下光らが作成した職業性ストレス簡易調査表(Brief Job Stress Questionnaire (BJSQ))を用いて、20施設に勤務する医療従事者 11,694 名を対象に自記式無記名のアンケート調査を行った。職種別(医師、看護スタッフ、事務職)に総合健康リスク値(Total Health Risk)を算出し、全国平均との比較を行ったほか、各因子得点の職種間比較を行った。</p> <p>対象者のうち半分以上の設問に回答した 9,137 名の回答を解析対象とした。職業別の回答者数は、医師 655 名(7.2%)、看護スタッフ 5,121 名(56.0%)、事務職 1,269 名(13.9%)、その他 2,092 名(22.9%)であった。総合健康リスク値の平均値は、全医療従事者 109 点、医師 91 点、看護スタッフ 113 点、事務職 107 点であった。また各因子得点を職種間で比較した結果、医師は事務職よりも仕事の量的・質的負担度へのストレスが強く、看護スタッフや事務職よりも仕事のコントロール感へのストレスが弱い、上司や同僚のサポートが得られていると感じており、ストレス反応が相対的に弱かった。看護スタッフは事務職よりも仕事の量的・質的負担度に強いストレスを感じていたが、医師と比べて上司や同僚から十分なサポートが得られていないと感じており、相対的にストレス反応が強かった。事務職は医師や看護スタッフよりも上司や同僚から十分なサポートを得ていないと感じていたが、医師や看護スタッフと比べて有意に量的・質的仕事の負担度へのストレスが弱かった。事務職のストレス反応は、全項目において医師と看護スタッフの中間に位置していた。</p> <p>以上のように、本研究では、対象者における 3 職種間の職業性ストレスの特徴を BJSQ を用いて示すことができた。しかし性別、専門性、施設特性などの交絡因子の影響は除外しきれておらず、今後、研究対象者における各職種の代表性を確かなものとする上で、部署、施設、職歴などの特性を考慮した、更なる検討が望まれる。</p> <p>審査では、いくつかある職業性ストレス調査表の中で BJSQ を採用した理由について、論文内に示された図表について詳しく質問がなされ、Appendix 内に示された年齢階層別の検討についても質問がなされた。また対象数が極めて大きいため、データ欠損値の扱いについても質問が及んだ。更に、婚姻歴、性別、勤務時間帯などの影響や代表性をより確保するための研究方法についても質問がなされ、今回の調査結果を臨床場面でどのように活用していくかなど、質問は極めて多岐に及んだ。</p> <p>申請者は、これらの質問に対して適切に回答するとともに、本研究の限界と今後のさらなる検討の必要性や方法論についても具体的に回答していた。</p> <p>以上の審査から、本研究は、医療従事者の職種別の職業性ストレスの特性について、多数例を用いて行われた大規模で有意義な研究と考えられ、博士(医学)学位に相応しい論文と判定された。</p>		

